

新たな総合計画の策定作業の着手にあたり、市長がタウンミーティングで市民に提示した当面の課題（市民 1 万人アンケート結果をベースにした課題）

はじめに

- 1 なぜ、新たな総合計画を策定するのか（時代環境の 2 つの大きな変化）

地域社会を取り巻く様々な課題

- 2 防災・防犯といった都市の安全性確保の課題
- 3 暮らしやすく、きめ細やかな地域環境の整備
- 4 地域課題を解決する仕組みの構築
- 5 市民の利便性を高める市役所・区役所改革
- 6 高齢化の影響と課題
- 7 少子化の影響と課題
- 8 教育の課題
- 9 市民サービスの再構築

産業・経済・文化・芸術について

- 10 首都圏における川崎の潜在能力と産業経済
- 11 臨海部の課題
- 12 市民の誇り～芸術文化、生涯にわたる市民の諸活動そして多摩川～

まとめ

- 13 市民の定住志向の高まりにどう応えるか
- 14 新たな総合計画策定に向けた 4 つのポイント

その他の課題

（今回、市長は提示しなかったが当然のベーシックな課題と考えられるもの）

- 1 市民のライフライン（水・下水・廃棄物・みどり・生活道路）
- 2 市民共生（外国人市民 男女共同参画 人権）
- 3 市民生活を支える都市基盤（交通体系 港湾 都市拠点）
- 4 団塊の世代の今後への対応
- 5 川崎市の今後の財政運営（財政フレーム試算モデルと三位一体改革）

はじめに

1 なぜ、新たな総合計画を策定するのか（時代環境の2つの大きな変化）

- ・ 右肩上がりの経済成長が終焉し、成熟の時代にむかう踊り場であり、国、地方を通じ極めて厳しい財政状況に直面している
- ・ 2006年を契機に国は人口の長期減少過程に入る。本市は若年人口が多いことから、国に比べてピークは後倒しになるものの、本市にとっては、ここ10年が長期人口減少過程への踊り場
- ・ 今次の基本構想の期間は、経済成熟期・長期人口減少過程における、少子高齢社会にふさわしい体制を整えるために残された貴重な10年間といえる

地域社会を取り巻く様々な課題

2 防災・防犯といった都市の安全性確保の課題

- ・ 市民一万人アンケート結果からみると、市民の志向は「安全・安心」であり「地域社会における安全セーフティネット」の仕組みが必要

3 暮らしやすく、きめ細やかな地域環境の整備

- ・ 同アンケートによると各区の特色や抱えている課題については、区別に特色があり様々
- ・ 放置自転車や路上生活者（ホームレス）あるいは、「まちの景観」の確保や地域の環境整備をどのように解決していくのかは、駅周辺の整備や「踏み切り対策」の問題とあわせて、今次総合計画の課題となる

4 地域課題を解決する仕組みの構築

- ・ 市民生活に密着した課題や市民の日常的な感覚や実体験に基づきながら、市民とともに解決していく必要がある課題については、「区を中心に解決する仕組み」が必要になる

5 市民の利便性を高める市役所・区役所改革

- ・ 区役所や市役所に行かなくとも用件を解決できるようなITを活用した電子市役所の推進や、行政サービスコーナーの効率的な機能拡充や郵便局、コンビニ等の多角的活用も考えながら、利便性の向上と効率化を進めていくことも必要

6 高齢化の影響と課題

- ・ 同アンケートでは、高齢者の方々が、「元気で生きがいのある生活を過ごすための施策」で重視すべきことは、「年金などの経済面での保障」「安全で快適に生活できる高齢者にやさしいまちづくり」、「はたらく場」の確保など生活の安定が第一の関心事という結果
- ・ 現在よりはるかに高齢化率が低く、経済成長の伸びも大きかった時代に作られた「成長前提の様々な制度」の見直しが迫られているのは事実
- ・ 人口減少過程における少子高齢社会においては、「安心して老後を送るためのセーフティネット」としての制度を持続可能に維持し、守っていくためにも市民サービスの再構築を実現することが必要

7 少子化の影響と課題

- ・ 少子化や子育ての問題を考えるためには、背景にある家族や地域の変化を意識する必要であり、家族構成の変化などから、社会的な子育て支援のあり方が問われ、子育て支援について自治体はいままでになく幅広い対応を迫られている
- ・ 最近では子どもの数自体は減少傾向にあるものの、自治体の児童のための経費（児童福祉費）は、年々増加傾向にある

8 教育の課題

- ・ アンケート結果からは、居住地における「子どもの教育環境」の良さを重要視している市民の方が多い
- ・ 拠点開発に伴う学校の新設や既存の学校の建替問題・長寿命化など教育施設整備や教育環境整備に関する課題は大きい
- ・ 一方、特色ある学校づくりをどう進めるか、あるいは、いじめ、学力低下、学級崩壊、不登校等への対応や基礎体力の問題も課題になる

- ・ 学校外の問題でも、犯罪や非行の問題から、従来であれば、家庭や地域でのしつけの問題として片付けられていた問題までその課題は多岐

9 市民サービスの再構築

- ・ 市民ニーズが多様化していく中で、自治体による画一的なサービス提供よりも、NPOやボランティア、民間事業者を含めた地域の多様な主体による選択的なサービス提供が求められている状況にある
- ・ 参加と支え合いという考え方を基本とする「自助・共助・公助」のバランスのとれた社会の仕組みを作っていくことが、これからの地域社会や自治体にとって非常に重要な課題

産業・経済・文化・芸術について

10 首都圏における川崎の潜在能力と産業経済

- ・ 川崎市は、ビジネス、情報、消費の中心地である「東京」に、多摩川を挟んで隣接しており、鉄道網も東京方向に向けて整備されている（都内へのアクセスは至便）
- ・ 科学技術の最先端をいく企業にとっても、こうした首都圏に位置する川崎市は、研究成果とビジネスが直結する魅力的な位置にある
- ・ 川崎市は大都市の中で、全従業者に占める学術研究機関従業者の構成比は4.73%で、第2位の千葉市の0.85%に比べて圧倒的に高い。（平成13年の事業所統計調査）また、今後の産業発展の重要な分野と思われる情報サービス・調査業従業者構成比も最も高い。
- ・ 本市のポテンシャルを生かしながら、大手企業の研究機関や首都圏の大学研究機関との連携等をさらに的確に行っていくことによって、新たな産業の創出に向けた将来の可能性は非常に高い

11 臨海部の課題

- ・ 川崎市の臨海部は、本市の高度経済成長のけん引役として、古くから京浜工業地帯の中核を占めてきた
- ・ 川崎臨海部の面積は京浜臨海部全体（約4,400ha）の64%にあたる2,800haでこれは、幸区と宮前区を合わせた面積に当る

- ・ 京浜地区（川崎区、鶴見区、神奈川区）に、かつては 2,600 の工場と約 20 万人の人々が働き、製造品出荷額は（1982 年に）最大で 6 兆 4,000 億円を記録しましたが、現在、工場数は 1,500、従業者数は 3 分の 1 以下の 6 万人に減少し、出荷額も 3 兆 6,000 億円と半減している
- ・ しかしながら、今もなお臨海部は市税収入に対する貢献は高い（川崎区で 30% を越える税収）
- ・ 首都圏臨海部全体にとって、ひいては日本全体にとって、重要な位置を占める臨海部の基盤整備をどのように行っていくかが課題

12 市民の誇り～芸術文化、生涯にわたる市民の諸活動そして多摩川～

- ・ 成長の時代にあっては、生産の増加に伴う個人消費や資産の増加が人間の気持ちを支えてきたことは事実ではあるが、成熟の時代にあっては個人の精神的豊かさや質の重視に移行するため、芸術文化は本質的には個人としての領域であるが、その存在は大きなものになる（金の消費から時間の消費へ）
- ・ 市民や市の持つ文化芸術資源が最大限に生きる仕組みが重要であり、それとともに、今後は芸術文化に限らず多様な面で市民の自己実現や自己表現に関する生涯にわたる市民の諸活動の存在が重視され、市民サービスの提供者としての市民活動に対する期待も高まるため、それらを支える仕組みづくりも大きな課題
- ・ また、川崎市民にとっては、「多摩川」こそ、他都市にない貴重な資源であり、宝ではあると考えられる。この多摩川を市民の誇りとして今まで以上に親しみが持てる存在にすることも重要な課題

まとめ

13 市民の定住志向の高まりにどう応えるか

- ・ 川崎市は、昔から大都市のなかでも転入・転出率が極めて高い都市で、都市化の波を強く受けながら成長してきた都市
- ・ 昭和 30 年代後半から昭和 40 年代前半にかけては、転出入とも 15% を超える状況にあり、昭和 39 年は転入率が 19.4%、転出率が 16.2% で、約 5 年で川崎市民がそっくり入れ替わる規模の転出入
- ・ 平成 14 年の転入率は 8.4%、転出率は 7.9% と落ち着きを見せており、市

民の定住志向が高まっている。こうした市民の定住志向にどう応えていくべきか、住環境や地域社会のあり方を含めて検討する必要がある。

14 新たな総合計画策定に向けた4つのポイント

- ・ 第一には、一刻も早く厳しい財政状況を克服し、本市の財政基盤を確かなものにするため、現在進めている行財政改革をさらに徹底して推進し、この改革の成果を新たな計画に盛り込んで行くことが必要
- ・ 二点目は、今度の計画において、多様な事業者も含めて、市民が生き生きと活動し、互いに支え合いながら、まさに地域社会の主役として、地域の課題を解決していく仕組みづくりを推進することが必要
- ・ 三点目は、市民生活を守り発展させるためにも、本市経済の再生に全力を尽くすことが必要
- ・ 四点目は、川崎市の自治体としての、また、地域社会や市民としての誇りを新たな計画のなかに表現することが必要

その他の課題

- 1 市民生活のライフライン（水・下水・廃棄物・みどり・生活道路など）
- 2 市民共生（外国人市民 男女共同参画 人権など）
- 3 市民生活を支える都市基盤（交通体系 港湾 都市拠点など）
- 4 団塊の世代の地域回帰への対応
- 5 公共公益施設の今後の更新需要
- 6 川崎市の今後の財政運営（財政フレーム試算モデルと三位一体改革）